

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7403	(H.24)No.	7403
-----------	------	-----------	------

事務事業名	広域連合納付金(後期高齢者医療特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	旭 久子	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	701501
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付金
項	後期高齢者医療広域連合納付金	(小事業名)
目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付金

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度被保険者数は、8,240人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。</p> <p>また、保健事業として健康診査をおこなっています。実施機関は、7月から11月までです。どこの医療機関でも自己負担額、健診内容は一律です。</p> <p>平成24年度長寿・健康事業としては、肺炎球菌ワクチン接種事業を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。</li> <li>・保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。</li> <li>・健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45% 人口割は、予算年度の前年度の6月30日現在の住民基本台帳に基づく人口。(8,126人) 高齢者人口割は、予算年度の前年度の6月30日現在の住民基本台帳に基づく満75歳以上の人口。(82,797人) (単位:千円) ・保険料等納付金 454,305 ・広域事務費負担金 33,298 ・保険基盤安定負担金98,658 ・療養給付費負担金 500,433		[事業内容(事業量)・事業費] 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45% 人口割は、予算年度の前年度の6月30日現在の住民基本台帳に基づく人口。(8,421人) 高齢者人口割は、予算年度の前年度の6月30日現在の住民基本台帳に基づく満75歳以上の人口。(82,713人) (単位:千円) ・保険料等納付金 521,731 ・広域事務費負担金 38,698 ・保険基盤安定負担金111,330 ・療養給付費負担金 501,057		<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )		
	市が直接実施																					
業務委託(全部・一部)により実施																						
指定管理																						
補助金・交付金																						
その他 ( )																						
				平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)																
				・保険料等納付金 522,000千円 ・広域事務費負担金 39,000千円 ・保険基盤安定負担金 112,000千円 ・療養給付費負担金 502,000千円	・保険料等納付金 522,000千円 ・広域事務費負担金 39,000千円 ・保険基盤安定負担金 112,000千円 ・療養給付費負担金 502,000千円	新しい高齢者医療制度に移行																
<b>直接事業費</b>	<b>1,086,695千円</b>	<b>1,172,816千円</b>	<b>1,175,000千円</b>	<b>1,175,000千円</b>	<b>868,000千円</b>																	
財源内訳(千円)																						
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他( )																						
一般財源	(0) 1,086,695	1,172,816	1,175,000	1,175,000	868,000																	
人工数																						
職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人																	
臨時職員等																						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,190千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>																	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,088,885千円</b>	<b>1,174,276千円</b>	<b>1,176,460千円</b>	<b>1,176,460千円</b>	<b>869,460千円</b>																	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	保険料収納率 現年度分			99.1	99.2	99.3
	実績		98.9	99.0	99.1	99.0	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合					52.0
	実績		50.1	54.4	57.8	59.3	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
保険料納付金:市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。3月までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度納付。 保険基盤安定制度負担金:低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として広域連合に納付。	後期高齢者医療の運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。 24年度は保険料率改定により、保険料納付金、保険基盤安定制度負担金が増加。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が平成22年度に提出され、平成27年4月から実施するための準備を行います。	後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかと意見があります。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成26年4月から新しい高齢者医療制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討している。

特記事項